



令和 7 年 5 月 30 日

総合政策局国際政策課

国際交通フォーラム（ITF）交通大臣会合 2025 が開催されました

5月21日（水）～5月23日（金）、ドイツ・ライプチヒで、ITF 交通大臣会合 2025 が開催され、「世界的なショックに対応した交通分野のレジリエンス（Transport Resilience to Global Shocks）」をテーマに、議論が行われました。

日本からは、寺田国土交通審議官が首席代表として出席しました。

1. 日 程 : 令和7年5月21日（水）～5月23日（金）
2. 場 所 : ドイツ・ライプチヒ市
3. テーマ : 世界的なショックに対応した交通分野のレジリエンス
4. 首席代表: 国土交通省 寺田国土交通審議官
5. 主なプログラム:
 - 大臣ラウンドテーブル
 - ウクライナに関する特別大臣ラウンドテーブル,
 - 大臣理事会、公開大臣会合等
6. 結果概要: 別紙のとおり

※国際交通フォーラム（International Transport Forum：ITF）は、OECD 傘下の国際機関で、69 か国が加盟しており、陸・海・空のすべてのモードにわたる交通政策について、議論や調査研究を行っています。毎年5月、ドイツのライプチヒにて、全加盟国が参加する大臣級会合が開催されています。

【お問い合わせ先】

総合政策局 国際政策課：宮脇、岩熊

TEL：03-5253-8111（内線 25754、25752） / 直通：03-5253-8312

会議の概要

1. 大臣ラウンドテーブル

「不確実な世界における海上輸送のレジリエンスの構築 (Building maritime transport resilience in an uncertain world)」をテーマに、議論が行われました。

日本からは、世界の海上輸送網の安全は各国共通の利益であるとしつつ、地政学的リスクに対して、国際機関を通じた合意形成、港湾など重要なインフラ施設における地政学的リスクの評価及び海運事業者と荷主の間での連携の重要性などについて発言しました。



大臣ラウンドテーブルの参加者



大臣ラウンドテーブルの様子

2. ウクライナに関する特別大臣ラウンドテーブル

「ウクライナの交通分野のための団結した努力: 異なるアプローチによる課題克服 (Uniting Efforts for Ukraine's Transport Sector: Navigating Challenges with Distinct Approaches)」をテーマに、ウクライナの交通インフラの復旧・復興のために、各国や各機関が連携して支援を行っていくことについて、議論が行われました。

日本からは、ウクライナ支援を着実に実施していること、ウクライナのインフラ復興への日本企業の参画を加速させるため、本年1月に官民協議会（プラットフォーム）の設立会合を開催したことなどについて、発言しました。

3. 大臣理事会

ITF による政策勧告「Policy recommendation concerning the use of Artificial Intelligence by transport authorities」及び「Policy Recommendation on Comprehensive Road Safety Policy」が承認されました。

日本からは、ITF 事務局の戦略的な加盟国拡大や限られた予算の中での資源の有効活用を支持するとともに、ジェンダー主流化に関して国土交通省と ITF で連携していることについて、また、2027 年国際園芸博覧会についても各国の参加を検討していただきたい旨を発言しました。

4. 公開大臣会合

「レジリエンス強化のための民間セクターとの協力 (Bridging Interests and Perspectives: Cooperation with the Private Sector for Enhanced Resilience)」をテーマに、議論が行われました。

日本からは、輸送ネットワークのレジリエンスと連結性向上のための多様な輸送ルート確保の重要性などについて、発言しました。



大臣理事会に参加する寺田国土交通審議官



公開大臣会合の様子

5. サイドイベントの主催・参加等

- 中米における複合輸送システムに向けた戦略的地域回廊を通じたレジリエンス強化※

※Strengthening Resilience Through Strategic Regional Corridors Toward an Intermodal Transport System in Central America

寺田国土交通審議官は、中米経済統合一般条約常設事務局（SIECA）主催のサイドイベントに登壇し、2023年6月に策定された日中米地域物流ロジスティクスマスタープランについて、当該プランの実施に向けた取組に当たっての重要な観点、今後の国際協力等について議論しました。

<登壇者>

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| ・ 寺田 吉道 | 国土交通審議官 |
| ・ Francisco Lima Mena | SIECA 事務局長 |
| ・ Pablo Camacho Salazar | コスタリカ公共事業運輸省インフラ副大臣 |
| ・ 田辺 眞由美 | JICA 専門家 |



サイドイベントに参加する寺田国土交通審議官



サイドイベントの様子

- 世界的な危機に対応した交通システムの強靱性・連結性・多元化※

※Transport System Resilience, Connectivity and Diversification in the Face of Climate Change and Other Global Shocks

国土交通省は、他団体と共同で、交通システムの強靱性・連結性・多元化に関するサイドイベントを主催しました。特に、欧州と北東アジア間の貨物輸送ルートの多元化をテーマとして、国土交通省のほか、ITF、ジョージア経済・持続的発展省、豊田通商株式会社、株式会社日新に登壇いただき、中央回廊カスピ海ルートの開発の重要性を確認するとともに当該ルートの開発にあたって必要な視点について議論しました。

- ・開会・モデレーター

荒木 愛美子

国土交通省 総合政策局国際政策課
海外インフラシステム展開室長

- ・基調講演

Yaroslav KHOLODOV

ITF 政策アナリスト

- ・パネルディスカッション

廣金 沙季子

国土交通省 物流・自動車局国際物流室
物流渉外官

Aleksandra SULADZE

ジョージア経済・持続的発展省
運輸・物流開発政策局 副局長

金 美英

豊田通商株式会社 サプライチェーン本部
グローバル部品事業戦略部長

依田 和人

株式会社日新
欧州本部統轄補佐（兼）アルマトイ駐在員事務所長

- 強靱な交通に向けたジェンダー平等の推進

※ITF in focus: Driving Gender Equality for Resilient Transport

国土交通省（荒木海外インフラシステム展開室長）はジェンダーに関するサイドイベントにモデレーターとして参加し、強靱化の議論に参加するとともに、防災の視点を考慮したWPS (Women, Peace, Security) の取組等について、日本の知見等を共有しました。